

第1章 シティズンシップ教育のカリキュラム開発へ向けて：序と総説

小玉 重夫

(東京大学大学院教育学研究科)

1 イノベーション科研の概要と、シティズンシップ教育グループの位置づけ

本報告書は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 A）「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」（研究代表者・小玉重夫、以下、イノベーション科研と略記）のうち、シティズンシップ教育グループの研究成果をまとめたものである。報告書の冒頭に際して、まず、イノベーション科研全体の概要と組織を述べ、そのなかでのシティズンシップ教育グループの位置づけを記しておきたい。

イノベーション科研を進めていくにあたって重視したポイントは三つある。

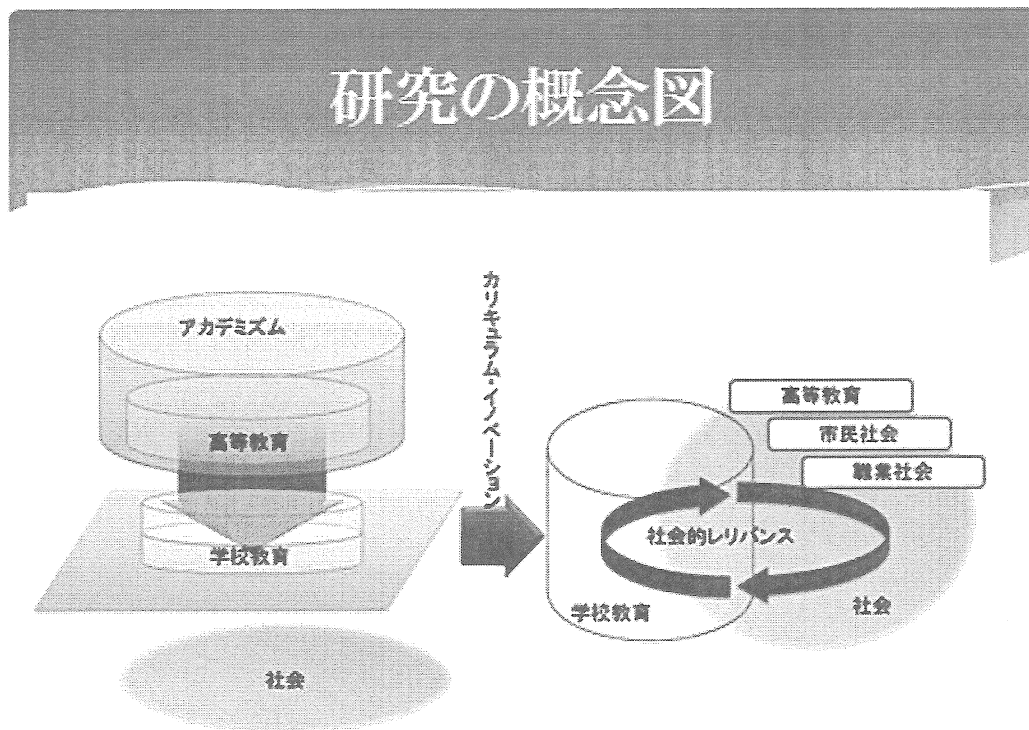
一つは、アカデミズムを起点とした従来のカリキュラム編成から、社会的レリバンスを起点とした新しいカリキュラム編成への転換を図ることである。今までの学習指導要領は、たとえば日本学術会議の中に教科内容を考える部会があり、あるいは教科内容の関連学会が存在し、それらが中心となってカリキュラムの内容が考えられ、それが下に降りてくるという構造であった。そうした従来のカリキュラム編成の仕組みを、もう少し社会との関係を意識したものに転換できないかということである。これは、イノベーション科研のタイトルで「社会に生きる学力」と言われていることとも関係する。社会に生きるとは、もちろん実際に社会に出たときに役立つという意味もあるが、それ以上にもっと深い意味もある。学校は、子どもたちが社会を生きていく上でふと立ち止まって思考をする際に、深い視点を提供し得るような題材を提供することができるのではないかと考えられる。

そのために、二つ目のポイントとしてカリキュラムの市民化（アマチュアリズム）ということを考えている。実はシティズンシップ教育はこの点に深く関わっているので、これについては詳しく後述する。

三つ目のポイントは、事前規制（内容規制）を中心としたカリキュラムのガバナンスから、事後規制（アカウントビリティ）に重きを置いたカリキュラムのガバナンスへの転換を図ることである。今までは、教えるべき内容が学習指導要領の中で決められており、それが単元や教科書という形で構成されて、学校現場に降りてきていた。教員はそれに基づいて指導案を作り、授業をして、子どもたちはそれを学ぶというシークエンスが前提となっていた。これに対して、私たちが提案する新しい学習についての考え方を実行に移すには、学校現場や教師自身がカリキュラムや授業をつくる、その裁量の余地を拡大していくことが求められる。

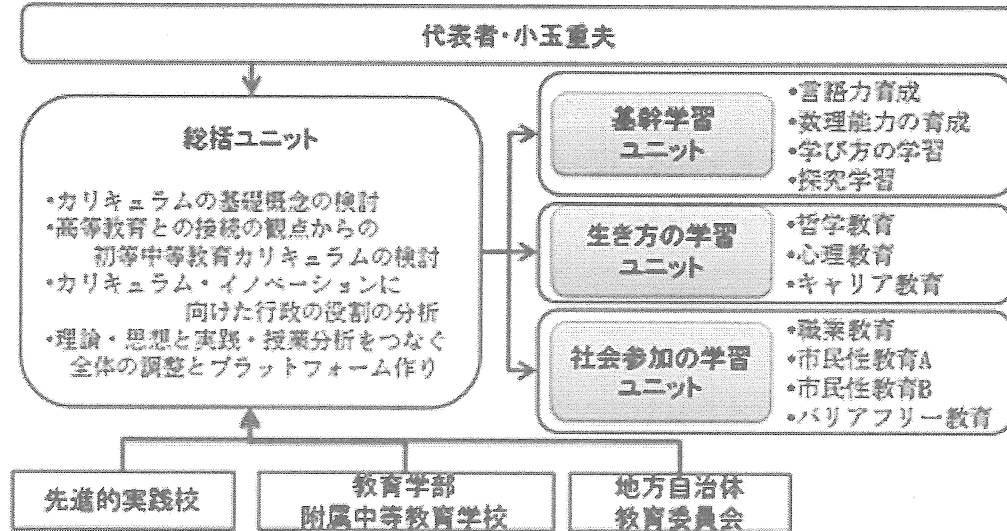
その際に、カリキュラムの公共的な質をどこでチェックし保証するかということが問題となる。そこでは、あらかじめ学習指導要領で細かく内容を規制するのではなく、学校教育で教えたことのアウプット（結果）を事後的にチェックするという方法に変えていくことがあり得る。実際に、総合的な学習の時間がカリキュラムに導入されて以降、こうした評価が進められてきている。それをカリキュラム全体に広げていくことができないか。これが、イノベーション科研を通底する第3の視点である。

以上の話を概念的に表すと、下の図のようになる。アカデミズムを起点とした今までのカリキュラムから、カリキュラム・イノベーションにより、私たちが考える社会に生きる学力形成を目指すカリキュラムを作ることになる。



さらに、イノベーション科研では、上述した課題を遂行するための研究組織として三つのユニットと総括ユニットを立ち上げ、3年間研究を続けてきた。それが、下の図にある4つのユニットである。第一の基幹学習ユニットでは、既存の教科の枠組みを前提として、そこで何ができるのかということを中心に研究を進めている。第二の生き方の学習ユニットでは、新たに付け加えた方がいいと思われる教育内容を中心に、哲学・心理・キャリア教育について研究を進めている。シティズンシップ教育グループが入っているのが、第三の社会参加の学習ユニットである。第四の総括ユニットでは、教育学部附属中等教育学校の教員と大学教員の研究とをつなぐプラットフォームの構築をめざす。

研究の組織



このうち、社会参加の学習ユニットは、四つのプロジェクトで構成されている。「市民性教育プロジェクト A」「市民性教育プロジェクト B」「バリアフリー教育プロジェクト」「職業教育プロジェクト」の四つである。

シティズンシップ教育グループは、このうち、「市民性教育プロジェクト A」に所属し、大学(研究科)からは、川本隆史、片山勝茂、金森修、小玉の4名が参加した。また、附属中等教育学校からは、江頭双美子(国語)、橋本渉(社会)、武田竜一(社会)、野崎雅秀(社会)、村野光則(社会)、小澤功(美術)、松村厚子(英語)、岡野友美(英語)、成合弘太郎(体育)、井口成明(体育)の10名が参加した。

以上が、イノベーション科研の概要と、そのなかでのシティズンシップ教育グループの位置づけである(本節に示した二つの図の作成にあたっては、河野麻沙美氏の協力を得た)。

2 シティズンシップ教育グループの活動

本節では、シティズンシップ教育グループがどのような活動を行ってきたのかを述べたい。

まず、シティズンシップ教育グループとしての活動方針であるが、すでに附属学校で行われている授業や活動のなかに、シティズンシップ教育につながりうるものを探し、意味づけ、カリキュラム開発につなげていくという点を重視した。つまり、研究者が持っているモデルやプログラムを適用するという形ではなく、すでに行われている授業や活動を重視し、「研究－開発－普及モデル」から、「実践－批評－開発モデル」への転換をめざした。

そのために、各年度に3回ずつ、計9回の研究会を開催した。1年目(2011年度)は授

業や活動の検討を行った。そのなかで特に、シティズンシップ教育の柱の一つである「政治的リテラシー」に注目し、そのコアを「争点を知る」という点を中心に実践化の可能性について問題関心を共有し、議論した。2年目（2012年度）はそこからシティズンシップ教育につながるものを整理、抽出した。3年目（2013年度）は、モデル実践とカリキュラムの提案を行うという方針で、活動を進め、各教科の中で市民性につながる要素を抽出しつつ、総合や道徳とリンクしてシティズンシップ教育のカリキュラム化につなげていく道筋を検討した。

また、以上の活動と並行して、2013年度には、メンバーが手分けしてシティズンシップ教育を実践している学校や教育委員会を視察し、意見交換を行う場を持った。7月12日に神奈川県立湘南台高校を訪問し、参議院選挙の模擬投票を参観した。9月7日には小中一貫校である品川区立日野学園を訪問し、品川区のシティズンシップ教育を視察した。11月28日には、お茶の水女子大学附属小学校を訪れ3年生（岡田泰孝教諭）と4年生（佐藤孔美教諭）の「市民」の授業を参観した。2014年1月22日には、京都府八幡市立男山東中学校を訪問し、2年生と3年生の二つの授業を参観した。また、その際、谷口正弘氏（八幡市教育長）、水山光春氏（京都教育大学教授）、小山和幸氏（八幡市教育委員会指導主事）からお話を伺った。

以上の活動を経て、参加した各メンバーが、シティズンシップ教育のモデルとなり得る実践を提案し、カリキュラム開発をして行くうえでの基礎資料とするべく、本報告書に、論稿を掲載している。そこで提案されている各実践は、本グループでの議論を経て、書かれたものである。詳細は、各論稿を参照されたい。

以下では、各論稿での提案の基礎をなす、シティズンシップ教育の原理とカリキュラム提案の方向性を、論争的問題の教育を中心とした政治的リテラシーの視点から概観し、本報告書の序にかえたい。

3 シティズンシップ教育とは何か

シティズンシップ（市民性）とは、民主主義社会の構成員として自立した判断を行い、政治や社会の公的な意思決定に能動的に参加する資質をさす概念である。近年、日本を含む各国で、そういう資質を育むシティズンシップ教育を、学校教育の中心的な課題にしようという動きが強まっている。

たとえばイギリスでは、1998年に政治学者バーナード・クリックらが中心となって、シティズンシップ教育に関する政策文書（通称「クリック・レポート」）が発表された（小玉2008）。そしてこれにもとづいて、2002年から、中等教育段階でシティズンシップ教育が必修となった。

この「クリック・レポート」では、シティズンシップを構成する三つの要素が挙げられている。それは、「社会的道徳的責任」、「共同体への参加」、そして「政治的リテラシー」である。これら三つは、一般にシティズンシップ教育を特徴づける三本柱として位置づけることができる。クリック・レポートの場合、このうち特に重要視されているのは、「政治的リテラシー」である。

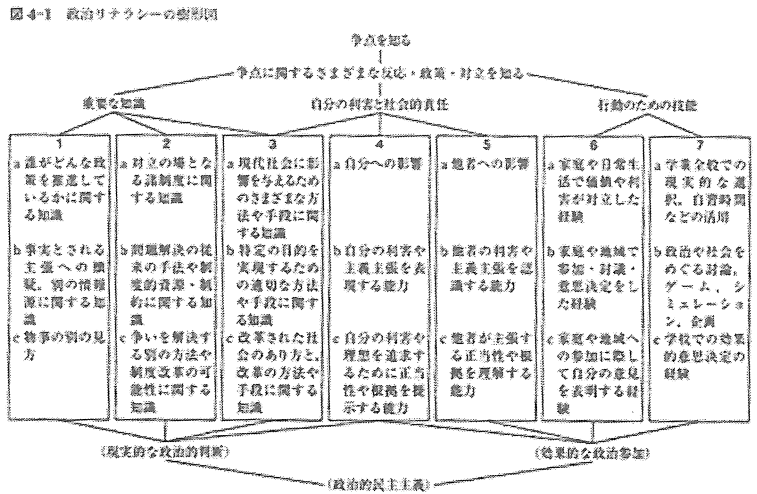
4 政治的リテラシー

それではなぜ、シティズンシップ教育において、政治的リテラシーの教育が重要視されているのだろうか？それは、シティズンシップ教育を進めていく上で、既存の国家や社会にとって都合のいい「品行方正な良き市民」をめざすものにとどまるのではなく、政治的リテラシーを備えた「能動的な市民」を教育することが目指されているからである。

クリックによれば、シティズンシップ教育はともすれば「良き市民」の育成にとどまり「ボランティア活動一辺倒」になりがちであるが、それでは「単なる使い捨ての要員」を育てるだけになってしまうという。そしてそのような「使い捨ての要員」ではなく、「政治文化の変革を担う積極的な市民（アクティブ・シティズン）」の育成をこそ、シティズンシップ教育の中心に位置づけるべきであると主張する。そのためには、「政治的リテラシー」（政治的判断力や批判能力）を中心とする政治教育が必要であると、クリックはいう（Crick 2002:113-115 = 2004:197-200）。

クリック・レポートの全体の構成のなかで、その最終章に位置しているのは、「論争的問題をどう教えるか」という節である。実は、この「論争的問題をどう教えるか」という点こそが、政治的リテラシーの教育において、中心をなしている。クリックは1970年代に政治的リテラシーの構造図を理論化しているが、そこで扇のかなめに位置しているのが、「争点を知る」という点である。クリックによれば、政治の本質は、対立の調停や異なる価値観の共存にあるので、そのような異なる価値観が対立している場合に、論争的問題での争点をいかに理解するかこそ、政治的リテラシーの核心があるというのである（Crick 2000=2011、下図を参照）。

政治的リテラシーの構造 Crick, B., 2000. *Essays on Citizenship, continuum* (=2011 関口正司監訳『シティズンシップ教育論』法政大学出版局)



つまりここでクリックは、「良き市民」の育成にとどまるシティズンシップ教育が既存の国家や社会にとって都合のいい「使い捨ての要員」の育成に陥ることを危惧し、そんな

らないための条件として、政治的リテラシーを備えた能動的市民の教育を強調する。そしてこの政治的リテラシーの教育において中心的な要素となるのが、論争的な問題を学校教育で教えることにほかならない（小玉 2008）。

このように、シティズンシップ教育では、国家や社会にとって都合のいい「使い捨ての要員」の育成に陥ることを危惧し、そうならないための条件として、政治的リテラシーを備えた能動的市民の教育を強調する。

5 論争的問題の教育

日本でも、このクリックらの提起をふまえて、論争的問題の教育をシティズンシップ教育に導入する試みが、例えば未成年模擬選挙や価値判断と意思決定を行う授業を含め、広がりつつある。

特に、2011年3月11日の東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故以降、多くの専門家の、原発事故の原因や状況、また、放射線被曝の影響についての発言は必ずしも市民から信頼されておらず、その結果消費者、生産者の双方が不安と負担に悩まされてきた。そしてここで生じた科学や専門家への不信や不安と向き合うためには、専門家の間でも論争があることを隠さず示し市民の側の政治的判断力（政治的リテラシー）を高め、判断を専門家任せにしないような、論争的問題を中心に位置づける教育を行わなければならないことが、教育実践の現場でも痛感されつつある。

ここで重要なのは、シティズンシップ教育におけるシティズン、すなわち市民という概念に、非専門家であるアマチュアという意味が含まれている点である。英米では近年、この立場から、市民科学(Civic Science)という視点を基軸に据えたシティズンシップ教育の提案がなされている。そこでは、科学は専門家に独占される知としてではなく、専門家ではないアマチュアである市民の知である市民科学(Civic Science)として捉えられる。

たとえば、アメリカのシティズンシップ教育提唱者、ハリー・ボイトらは、以下のような指摘をしている。

市民科学が示唆するのは、民主主義社会における科学、専門的知識、市民の関係の組みかえである。すなわち、市民科学では、市民や公衆が、科学と政治の接点(インターフェース)を左右する鍵を握る。科学と政治の接点はもはや、科学的専門家と政策立案者のみによって排他的に占められる領域ではなくなる (John Spencer, Harry Boyte, and Scott Peters 2012)。

このように、市民科学では、科学と政治の接点(インターフェース)が重要視される。この科学と政治の接点(インターフェース)は、科学的専門家と政策立案者のみに独占される領域ではない。むしろ、非専門家であるアマチュアとしての市民が鍵を握る領域としてとらえられる。そして、市民がそのような存在になるために政治的判断力(政治的リテラシー)を養成する、いわばカリキュラムの市民化としてのシティズンシップ教育が位置づけられている。

そして、このような科学と政治の接点(インターフェース)においては、原発や放射線の

問題にも端的に示されているように、科学の最先端においても未だ解明されていない、あるいは専門家の中で意見が分かれている、未知の領域や無知の領域が存在している。アマチュアである市民に求められるのは、このような未知の領域、無知の領域があることを自覚し、自分が無知であることを自覚的に受け入れられるようなあり方である(小玉 2013)。

6 「良き市民」から「無知な市民」へ

ルクセンブルクの教育哲学者、ガート・ビースタは、既存の社会に適応する「良き市民」への対抗案として、「無知な市民 (ignorant citizen)」という概念を提唱し、以下のように述べる。

無知な市民とは、自分になるべき良き市民像が何であるかについて無知であるような人のことである。無知な市民は、ある意味において、良き市民についての知識を拒絶し、社会に適応することを拒絶し、既定の市民的アイデンティティに縛られることを拒絶する。しかしこのことは、無知な市民が単なる「逸脱者」であることを意味しない。・・・(中略)・・・市民としての学びは、知識やスキル、能力や態度の獲得をめざすのではなく、民主主義の実験に絶えずさらされ、関与することをめざすからである。(Biesta 2011:152)

答えが一つに定まっていない無知の領域を自覚しつつ、そこでの「民主主義の実験に絶えずさらされ、関与することをめざす」教育こそが、論争的な問題をシティズンシップ教育に位置づける際の条件となる。無知な市民として自立した大人のあり方を問い直す、ビースタの指摘は、このことを示唆しているといえる。

7 シティズンシップ教育のカリキュラム提案へ向けて

以上、シティズンシップ教育の原理を、論争的問題の教育を中心とした政治的リテラシーの視点から概観した。これをふまえて、最後に、シティズンシップ教育を具体的なカリキュラムとして提案していくうえでの方向性を示し、序章を閉じることにしたい。

シティズンシップ教育のカリキュラム化には二つの方向性がありうる。一つは、既存の教科を横断するという方向性である。各教科に市民的な資質の養成につながるものが含まれているので、それをクロスさせていくような方法である。たとえばわれわれが訪問した対象校の一つである神奈川県立湘南台高校では、神奈川県教育委員会による「シティズンシップ」教育の研究校指定をうけて、総合学習を一つのプラットフォーム的な時間にして、そこを中心に各教科のネットワーク化を図っている。

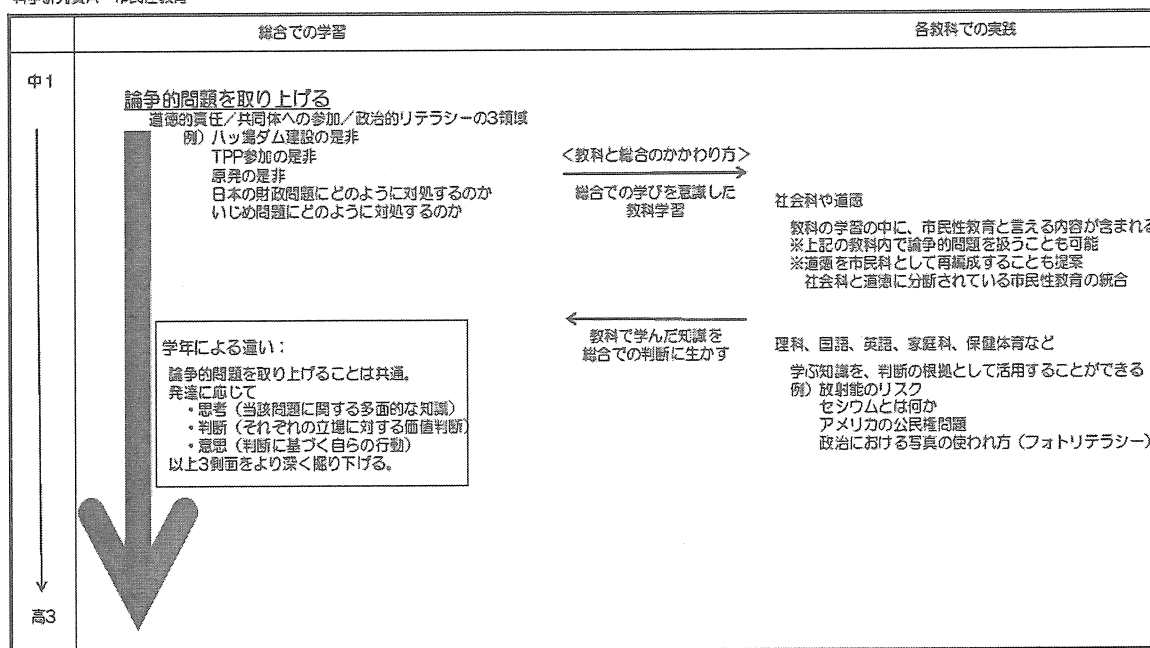
もう一つは、より積極的にシティズンシップ教育をカリキュラムの領域化、教科化していくという方向性である。お茶の水女子大学附属小学校は「市民」という教科(学習領域)を設け、これを軸にシティズンシップ教育を行っている。

私は、さらにこの二つの方向性をクロスさせながら「政治的リテラシー」をコアカリキュラムの中心に置くことを提案したい。特に中等教育段階のコアカリキュラムとして、あ

る種の政治的リテラシーをコアにしたシティズンシップの時間を置くということが、一つの提案としてできるのではないかと考えている。

前節までで述べたように、政治的リテラシーの中心的な課題として、論争的問題が挙げられる。学校教育高度化センターの院生プロジェクトでは、この論争的問題にも、争点がどこにあるのかを深く考える側面と、その争点をめぐってどのような合意や調整の方法がありうるのかを考える側面があり、そうした政治的リテラシーの重層性をふまえた教育のあり方を追究する研究が行われている（志田ほか 2014, 田中・村松 2014）。これらの研究成果もふまえて、論争的問題の教育を中心とした政治的リテラシーのカリキュラム案を示せば、以下のようになる（下記の図を作成するにあたり、植阪友理氏の協力を得た）。

科学研究費A 市民性教育



たとえば、上記の院生プロジェクトでも深く取り上げているが、お茶の水大学附属小学校では、5年生の「市民」の授業でハッ場ダム建設の是非について扱っている。また、本報告書にも掲載されているように、東大附属中等教育学校では、原発の是非をめぐる問題を取り上げたり、消費税の簡易課税システムの導入は公平か、不公平か、それは中小企業の保護につながるのかということについて、東京都の議員や税理士を招いて一緒に議論したりしている。上記のカリキュラム案は、これらの実践をカリキュラムとして体系化していく際の方向性を示したものである。

(参照文献)

Gert Biesta 2011 “The Ignorant Citizen: Mouffe, Rancière, and the Subject of Democratic Education”, *Studies in Philosophy and Education*, March 2011, Volume 30, Issue 2

Bernard Crick 2002 *Democracy*, Oxford University Press, (=2004、添谷育志・金田耕一訳『デモクラシー』岩波書店)

Crick, B., 2000 *Essays on Citizenship*, continuum (=2011 関口正司監訳『シティズンシップ教育論』法政大学出版局)

小玉重夫 2008 「バーナード・クリックとイギリスのシティズンシップ教育」特定非営利活動法人 Rights ほか編『18歳が政治を変える！～ユース・デモクラシーとポリティカル・リテラシーの構築～』現代人文社

小玉重夫 2013 『学力幻想』ちくま新書

志田絵里子・山口恭平・宮地和樹・村松灯・田中智輝・鈴木康弘・永井領児 2014 「シティズンシップ教育における論争的問題の検討—目的・選択基準・方法・効果の観点から—」『2013年度学校教育高度化センター主催 2013年度院生公募プロジェクトの最終報告書』

John Spencer, Harry Boyte, and Scott Peters 2012 “Civic Science”, *Newsletter of the American Commonwealth Partnership*, August, 2012 Issue #6

田中智輝・村松灯 2014 「政治的リテラシーの重層性—論争的問題を扱った授業を手がかりに—」日本シティズンシップ教育フォーラム第1回シティズンシップ教育ミーティング第2セッション発表, 2014年3月15日, 立教大学